

I・ロータームント著

## 『東アフリカにおける少数アジア人の政治・経済的役割』

Indira Rothermund: *Die politische und wirtschaftliche Rolle der asiatischen Minderheit in Ostafrika*, Ifo-Institut für Wirtschaftsforschung, München, AFRIKA-STUDIEN, 1965, XI+75S.

## I

本書は、西ドイツ国籍をもつインド人、インディヤ・ロータームント女史が、ミュンヘンの Ifo-Institut für Wirtschaftsforschung の委嘱を受けておこなった研究の成果である。彼女は、1964年8月12日から、10月20日までの2カ月足らずの間、東アフリカに滞在し、70人以上の現地アジア人、および多くのアフリカ政治家と面接して、この地域に住むアジア人の政治的・経済的実態を調査し、これを要約したのである。

アフリカにおいて「アジア人」といえば、だいたいインド人——パキスタン人、ゴア系移民などを含む——を指す。アフリカには、そのような「アジア人」が総計約90万人——総人口の約0.4%にあたる——ほどいるが、そのうちの約3分の1が東アフリカに住んでいる。東アフリカのアジア人は、人口の数からいえば、南アフリカのそれをかなり下回るけれども、ここでは白人居住者が相対的に少ないため、経済面では、むしろより重要な役割を演じており、特にその流通面での活動は、しばしば西アフリカにおけるレバノン・シリア人と対比される。

従来、アフリカにおけるアジア人に関する研究には、筆者の知るかぎりでは、南アフリカについて、C. A. Wood, A. L. Müller など、東アフリカについて L. W. Hollingsworth, G. Delf などの著作をあげることができるが、しかし一般には、その問題の興味深さや重要さのわりには、まだそれほど多くの著作が書かれていないように思われる。ことに、最近のアフリカナイゼーションの動きに関連して、アフリカにおけるアジア人問題の将来を正しく位置づけるのに役立つ著作は必ずしも豊富ではない。その意味で、本書は、現代のアフリカ研究者の関心に応えうる、時宜を得た、よくまとめられた数少ない労作の一つであるということができよう。ことに、著者がヨーロッパ的教養を備えたインド人女性であるという

ことは、本書に述べられた内容がより多くの説得力をもつものとして通用するのに少なからず役だつものと思われる。彼女は「序言」の中で、「本書は何も完全な展望や、確定的判断を提供しようとしているわけではなく、ただ東アフリカの政治・経済研究者にアジア人問題をよりよく理解し、さらに研究を進めてもらうために書かれたのである」と述べ「これはほんの“Vorstudie”に過ぎぬ」と謙遜している。しかし、アフリカにおける少数インド人の問題を親身になって憂慮し、しかも同時に学問的冷静さを失わぬ観察ができる著者は、おそらくどこにもそうたくさん得られないだろうから、一般の読者にとっては、この労作の価値は、その informative な利用性ととともに、きわめて高いものに感じられる。

## II

著者は、まず第1章において、東アフリカにおけるアジア人を demographic にとらえ、その規模と分布状況を明らかにする。そして、この地域への入移民の一つとしてのアジア人を「定着的中間層」(ortsansässige Mittelschicht) と規定する (S. 6)。しかし、かれらに対する本国の影響は、政治的要因——たとえばインド・パキスタンの分裂など——についても、また社会的要因——たとえばカースト制度など——についても、それほど直接大きく作用していないと思われるから、著者は東アフリカにおけるアジア人を「本国の状況をそのまま代表していない少数の特殊グループ」であるとみなすのである。

第2章では、東アフリカにおけるアジア人をいくつかのグループに分類するが、その場合、著者は宗教グループによる通常の分類を避けて、言語グループによって説明している。なぜなら、著者にとって「宗教グループによる区分はそれ自体あまり重要性をもたず、むしろ最も本質的なものは、ヒンズー教も回教も含めた言語グループによる分類である」(S. 10) からである。

第3章では、東アフリカにおけるアジア人の経済活動を各部門ごとに明らかにし、また、かれらのヨーロッパ人入移民および新独立政府との関係を論ずる。

アジア人の経済的役割については、東アフリカの少数アジア人社会が、そのつど相異なる目的をもって流入してきた入移民の集合であるため、実際に重層的な性格をもっていることを指摘した上で、第1に、アジア人が、植民地体制の枠内で、東アフリカへの貨幣経済導入に寄与したこと、第2にアジア人が、東アフリカにおける商人および下級官吏として、少数ヨーロッパ人とサービス

利益を分担したことをあげている。そして以下次のような記述を展開する。すなわち、

20世紀初頭に、イギリスがドイツ人競争者を追払うために、アジア人商人の進出を促進したが、かれらはその後、アラブ人商人をも急速に凌駕して、モンバサをはじめ、ナイロビ、ダルエスサラームにその経済的根拠地を固めた。これらアジア人商社は、イギリス大商社（大船会社のエージェントとして働く輸出入商社）を通じて、間接的に輸入品を各地の小売商に供給した。したがって東アフリカのアジア人商人は、本国（インド、パキスタン）における商法とは根本的に異なった開放的な市場志向性をもってはいたものの、その活動内容から見れば、小資本の早い回転による小口取引が多く、いわば、かれらは「世界経済の末端の担い手」にすぎなかった。換言すれば、商品流通が未成熟な状態にあった東アフリカで、アジア人は前期的商業資本の形成に一役買ったわけであるが、実際に市場は狭隘で、ヨーロッパ人商社に比べてその収益が少ないわりには、商業資本のもつ「詐欺と瞞着」の責任を必要以上に負わされてきたのである。最近の東アフリカ経済のアフニカナイゼーションに伴う、アフリカ人とのパートナーシップの可能性においても、家族経営を主とするアジア人商社は、匿名会社組織をもつヨーロッパ人商社の敵ではなかった。アフリカ人の間で、アジア人がヨーロッパ人よりいっそう悪評が高いのは、もちろんアジア人の言語、文化および商法のためもあるが、本質的には、やはり上記のような資本の構造的相違に起因しており、それは植民地支配者が与えた法律の枠組によって、いっそう強められているのである。ともあれ、将来におけるアジア人と新独立政府との関係については、(1)政治的安定が達成されること、(2)政府が民間企業依存を続けること、の2条件が満たされぬかぎり、それを調整しうる公算は少ないと考える。

第4章では、東アフリカ3国における政治システムの相違と、アジア人の選挙権、公民権問題を明らかにすることによって、アジア人の政治的地位を論じている。ことに、アジア人の政治活動が最も活発であったケニアについては、20世紀初頭から、ケニア独立までの推移を詳しく述べており、これは本書の圧巻であってアジア人の政治的地位ばかりでなく、その経済的役割の理解にも役立つものである。

東アフリカにおけるアジア人の社会的、政治的發展はもともと構成3カ国に政治体制の相違があったため地域差を生じ、したがって政治闘争目標も異なり、その政治的

地位も多様であった。事実、ウガンダはもと保護領 (protectorate) であり、土着的政治組織の伝統が強く残っていたし、またタンザニアは、もと委任統治領で、政治的には他の2国から遮断されていたのに対し、ケニアは、3国のうちで政治的に最も進んだ状態にあり、ここにはすでに1901年以来、アジア人の利益を代表する政党があった。East African Indian National Congress がそれで、党大会は、第1回が1914年に、第2回は1918年に開かれている。ケニアにおけるアジア人の政治活動が活発になったのは、M. A. Desai と Isher Dass という2人のすぐれた職業政治家の出現に負うところが多い。前者は、1920年代に、主として(1)白人ハイランド占拠の反対、(2)アジア人選挙権 (Common Roll を通じて) の確保、(3)アジア人入移民制限の反対、を主張して、イギリス植民地当局と闘ったが、実際には政治的成果はほとんどあがらなかった。後者は、1930年代に、主として(1)キクユ族土地問題の解決、(2) East African Indian National Congress 内部の急進的民主化、を主張して、アジア人の政治勢力の強化に努力したが、第2次大戦勃発とともにかれが軍隊にはいるころから、その指導力を失い、けっきょく1942年に刺客に暗殺された。

しかし東アフリカにおけるアジア人の政治活動が、イギリス植民地支配者に脅威を与えるほどに展開されたのはこの時点までであって、第2次大戦中は全く不活発となり、その運動も、モンバサの名士 A. B. Patel を中心とする穏健な現状維持政策以上には出なかった。その後1947年インド独立とともに、インド政府の外交官 Appa Pant がケニアに着任して当地のアジア人指導者になり、Isher Dass 以来の政治的空白を埋めようとしたが、ネルーは、アフリカ民族解放運動の全面的支援を第1義的政策目標として打ち出し、アフリカに住むアジア人は「他家を訪問した客」にすぎぬとして、これを軽視したため、この基本路線に従う A. Pant は、現地アジア人政治家から「篡奪者」と呼ばれ、両者の板挟みとなって苦しんだ。その意味で、A. Pant は、ケニアにおけるアジア人の政治的利益を代表する上で明らかに限界があったのである。

ケニアのアジア人社会には、その後も Desai や Dass に匹敵する政治指導者がついに現われず、その上「マウマウ事件」発生以降は、アジア人自身のアフリカ民族主義に対する政治的態度や、アジア人自身の利益をめぐる闘争方法についてしばしば分裂さえ生じ、イギリス側の牽制策の影響もあって、アジア人はケニアの政治において全

く孤立化するに至った。

このようなアジア人の政治的混乱と弱体化の典型的な端緒と見られるものは、1952年の回教徒グループによる分離選挙権の主張とアジア人入移民制限の肯定——前者はアジア人政治家が要求してきた Common Roll の否定であり、後者はアジア人統一的政治勢力の弱体化を意味した——にあらわれた。

他方、これと対照的に、アフリカ人の政治的発言力は1954年の Lyttleton Plan の挫折を境にして、急速に増大し、アジア人はかかるアフリカ人民族主義の高揚の中でしだいに疎外感を味うようになり、かれらに対し不信と不安の念を抱き始めた。けっきょく、アジア人は、かれら自身の利益のために特定の保障と一時的解決をとりつける「妥協実益派」となるか、あるいは逆に、アジア人の特権を放棄して、アフリカ人民族主義を無条件に支持する「節操理想派」になるかの「二者択一」をせまられたのである。もっともアジア人の目利きの態度は、その後もしばらく続き、たとえば、一方において1956年の国会で N. S. Mangat がアフリカ人攻撃をし、むしろヨーロッパ人との協力を期待する発言をしながら、他方において1957年の Lennox-Boyd Constitution 反対では、アフリカ人議員と共同戦線をはったりした。

しかし、従来最も急進的であったアジア人政治家の大部分が、変節して「妥協実益派」となる決意をはっきり固めたのは、1960年の Lancaster House Conference 直後である。すなわち East African Indian National Congress は Kenya Indian Congress となり、(1) Common Roll によるアジア人選挙権確立の要求を放棄し、(2) 現行議会の枠内でアジア人の地位の保障を求め、(3) Mac-Leod 憲法試案を承認すること、に決したのである。

そして最後に、ケニア独立(1962年)とともに、KANU は KADU を合併し、さらに Kenya Freedom Party——Kenya Indian Congress 反動化の結果として生まれたアフリカ民族主義のマニフェストに忠実なアジア人政党——をも吸収して、文字通りアフリカ人一党国家が生まれた。かくてアジア人政党は、名実ともに消滅してしまった(Kenya Indian Congress は単なる社会的結社になり下がった)のである。

第5章では、東アフリカにおけるアジア人に関する研究の現状と将来を、その方法および問題点の整理という形で要約しており、他の研究者に多くの有益な示唆を与えるものと思われる。なお巻末の文献目録、面接者リストおよび人口分布図などはきわめて貴重なものである。

### III

最後に、アフリカにおけるアジア人問題の研究書として本書がもつ特色を述べ、あわせて、若干のコメントを加えてみたい。

まず、特色の第1は、従来の研究が主としてその経済的側面、それも少数アジア人をアフリカ経済発展に寄与する「労働力」として、外から、量的にとらえられることが多かったのに対して、本書は、むしろ、アジア人社会において特定の意識をもって行動する「政治的・経済的主体」として、内から、質的にとらえようとしていることである。つまり、本書の表題にも明らかとなっており、経済的役割と政治的地位とを総合的に観察することによって東アフリカにおけるアジア人の将来を浮彫りにしようとしている点である。

特色の第2は、本書が、アフリカにおけるアジア人問題を論ずるにあたって、アジア人を言語グループによって区分することを採用し、宗教グループによる区分の必要性を否定していることである。そして宗教グループによる相違は1952年のヒンズー教徒、回教徒分裂事件に示されたように、むしろ政治運動の中に変形された姿で反映されていると考えているように見える。このことは、ともすればアジア人経済活動について宗教のおよぼす影響を過大視し勝ちな従来の西欧研究者に対し、著者の批判的見識を示したものとして、特徴的であるように思われる。

特色の第3は、著者が、結果的には、東アフリカにおけるアジア人の立場に、祖国インドの問題を見いだしたため、この少数入移民の動向に対してきわめて同情的であり、現地アジア人政治家とアフリカ人民族主義者との間に生じた乖離についても、それをイギリス植民地主義に内在する構造的矛盾に起因せしめているばかりでなく、独立後の「民族」問題のむずかしさに還元して見直そうとしているように思われる点である。

最後に本書について若干のコメントを提出しよう。

まず「経済的役割」について、

第1に、本書はアジア人の「企業家」としての側面をわりに詳しく取り上げているが、「労働者」としての側面は比較的等閑に付せられている。アジア人労働者の存在は、東アフリカにおける第2次産業の発展に伴って、アフリカ人労働者との競合をひき起こすと思われる意味でことに重要であろう。なぜなら、通常、アフリカ人労働者は不熟練職種に、アジア人労働者は半熟練ないし熟

練職種に向かうといわれるが、それにもかかわらず現在なお相当数のアジア人不熟練労働者が残っているはずであり、しかもかれらの経済的状況は、現地のアジア人の政治意識と密接な関連をもつと考えられるからである。

第2に、一般にアジア人の経済活動については、アジア人社会の *clannish* な性格の影響——ことに生産年齢構成の若年性や、女子労働力化の不足——がしばしば指摘されるが、本書はこの点についてほとんど触れていない。もちろん、これはアジア人を「労働力」として見た場合に問題にされることが多いが、実際問題として、ことにアジア人女子労働力化の不足は、アフリカでは、ヨーロッパ人およびカレードとの比較において非常に目だった現象であり、直接に現実の経済的利害に関係することである。とすれば、読者としては、これがたとえばインドのカースト制度や *joint family system* などと結びつけて説明されることを著者に期待するであろう。

第3に、著者は、東アフリカのアジア人が、いわゆる *indentured labourers* の子孫ではなく、昔からそのつど新しい使命をおびて移住した *free immigrants* の集合であることを認め、したがって、アジア人が将来労働者としてよりも、小売業、もしくは専門職として活動する蓋然性を予期しているようであるが、現在あるアフリカ人失業問題はどのように解決されるのであろうか？ もちろん、東アフリカにおけるアジア人失業の程度は、南アフリカのナタールにおけるほどではないが、逆にここには南アフリカにおけるような *Colour bar* が存在しないだけに、それだけ重大であると考えられるのである。

次に「政治的地位」について

第1に、本書は、現地で数多くのアジア人と面接した後まとめ上げられたものであるにもかかわらず、東アフリカにおける「定着の中間層」としてのアジア人の意識構造があまり明らかにされていないのはどうしたことであろうか？ これは、おそらく、著者が、アジア人社会の生成と発展の過程を歴史的に記述する必要から、面接相手を主として、過去において活動した実業家・政治家・法律家・学者などに限ったためと思われる。

第2に、著者は、Desai と Isher Dass の政治的活動の要点を明らかにしているが、その政治イデオロギーの評価と現代における意義について十分な補足的説明をしていない。つまり、かれらの政治イデオロギーが、「多人種社会」という制約を越えて、現実に影響力をもちえたかどうかという疑問が残るからである。

第3に、著者は、東アフリカのアジア人の政治活動を

その国の内部における「それ自体」の発展として考察しているが、その国の外部との関連で、それがどういう位置をしめるかについて、ほとんど記述がない。たとえば、Kenya Freedom Party は、アフリカ人民族主義者からも、アジア人旧政治指導者からもともに相手にされぬアウトサイダーとして描かれているが、この党の政治的立場は、もっと大きな国際的意味をもっていなかったかどうか、という点などである。

ともあれ、本書は東アフリカのアジア人問題を理解するのに手ごろな入門書であることにまちがいない。

(調査研究部主任調査研究員 星 昭)